2003年度地理科学学会春季学術大会
発表要旨
* は発表者

○口頭発表要旨

鹿児島県・琉球島におけるルーラル・ツーリズムの可能性

谷川典大（広島大学文学研究科大学院）

近年、マス・ツーリズムが批判的とされ、エコツーリズムが推奨される結果、各地で名前ばかりの「エコ」ツーリズムが氾濫しつつある。また「過疎」に悩む農山漁村地域の振興策の一つとして「観光」が取り上げられるようになっている。

本発表は、鹿児島県三島村の硫磺島を対象として、行政による地域イベントの取り組みと発表者自身によるNPOの活動実践を踏まったものである。

絶縁的な高い小離島である硫磺島においては、その貧弱な自然環境を活かしつつ、地域住民の生活に経済的に貢献する「持続可能な観光」の必要性が高まっている。かつてリゾート開発に「失敗」した人口減少の激しい過疎地域において、伝説の多く残る集落に住む人々との交流は、地方にとって大きな恩恵をもたらすはずである。しかし、観光地域としての課題は、①観光に関わる住民の少なさ、②インフラの不整等が挙げられる。そこで、硫磺島においてこれらの課題を克服し、ツーリズムによる振興の可能性を示す。

沖縄県におけるエコツーリズムの展開と住民評価

宮内久光（琉球大学文学部）

1990年代に入り、沖縄県では新しい観光形態の一つであるエコツーリズムが導入された。本発表では、まず先例の定義から、エコツーリズムの目的、目的地域の範囲、環境に対する責任の3点を考察した。次に、沖縄県におけるエコツーリズムの導入と現状について、行政の取り組み、エコツーリズム協会の設立を紹介した。現在は離島市町村では行政レベルでエコツーリズムの取り組みがあまり行われていないが、今後、沖縄振興の具体的政策としてエコツーリズムが県内各地に導入されることが予想される。最後に、エコツーリズムが盛んに行われている西表島で、住民にその評価を尋ねたところ、エコツーリズムは自然環境の保全や、観光業の発展には弱い正の評価が認められた。しかし、雇用や所得の増加など、経済的な効果にはあまり貢献をしていないと認識されていた。

NPO法人誕生の「草創期」における立地展開過程

——九州・沖縄を事例に——

深見 明（鹿児島大学人文社会科学研究科大学院）
地域社会を取り巻く環境が複雑多様化するなかで、新しくNPO法人というセクターが誕生した。本研究では、九州・沖縄8県を対象地域として、その分布特性について「都市」の果たした役割を、相関分析、クラスター分析によって明らかにした。

近年、NPO法人に対する認知度向上と公益的活動を行う特長から、企業等の既存法人と異なる動向の存在を仮説として示した。しかし実際は、民度等の都市経済指標が充実傾向にある都市で立地集積が活発に進展しているが、郡部では散発傾向のままだと、特に、同規模の人口であってもサービス業の発展した地域での立地がかなである。換言すると、NPO法人立地「草創期」のここににおいて、広域に地域社会の多様なニーズを反映して立地が促進される段階までには至っていないことかかった。今後、継続的にNPO法人のマクロ的動向を把握することは地域再生の観点から不可欠である。

日本におけるエコミュージアムの受容と展開

——フランスのエコミュージアムとの比較から——

金光由江（広島大学社会科学研究院研究所）

本発表はフランスで生まれたエコミュージアムという概念が日本に持ち込まれたとき、どのように受け入れられ、展開しているのかを考察したものである。1960年代、フランスの中央集権体制に対して地方文化を見直す動きの中でエコミュージアムが生まれた。日本でも1980年代、中央集権的な流れの中で都市化と地方の過疎化に対して住民主体の地方行政、参加型政策を目指す内発的展開の動きがあり、そのような中でエコミュージアムが日本へ紹介された。

フランスでは文化省の管轄下で、エコミュージアムが博物館として扱われている一方で、日本では博物館としてではなく、地域づくりを中心としたさまざまな分野にエコミュージアムが取り入れられているという形になっている。日本におけるエコミュージアムの流れを博物館、自然保護、地域づくりの3つの観点から見ると、それぞれに異なった特徴が見られるが、その中で拡大したのが地域づくりの分野である。ここではエコミュージアムは博物館というより地域づくりのための手法であり、理念とされている。

—— 78 ——